

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年12月18日
【事業年度】	第67期（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	アジア航測株式会社
【英訳名】	Asia Air Survey Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 紀一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目14番1号 新宿グリーンタワービル
【電話番号】	03(3348)2281（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営本部長 伊藤 芳樹
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番2号 新百合トウェンティワン
【電話番号】	044(969)7230（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営本部長 伊藤 芳樹
【縦覧に供する場所】	アジア航測株式会社 神奈川支店 （神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番2号 新百合トウェンティワン） アジア航測株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市北区天満橋一丁目8番30号 OAPタワー） アジア航測株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市北区大曾根三丁目15番58号 大曾根フロントビル） アジア航測株式会社 埼玉支店 （埼玉県さいたま市浦和区仲町一丁目14番8号 三井生命浦和ビル） アジア航測株式会社 千葉支店 （千葉県千葉市中央区新宿二丁目6番8号 クリーンホーム千葉） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月
売上高 (千円)	23,057,546	18,037,171	21,564,330	20,592,750	22,677,423
経常利益 (千円)	1,276,293	157,648	877,583	514,211	1,328,646
当期純利益 (千円)	1,026,060	25,355	955,957	1,415,955	846,909
包括利益 (千円)	-	20,800	966,015	1,538,154	955,208
純資産額 (千円)	5,179,484	5,927,088	6,838,671	8,286,440	9,209,480
総資産額 (千円)	11,465,100	12,205,727	13,924,782	15,830,149	17,808,517
1株当たり純資産額 (円)	353.53	327.55	377.84	458.99	510.53
1株当たり当期純利益金額 (円)	71.18	1.63	53.57	79.36	47.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.4	47.9	48.4	51.7	51.1
自己資本利益率 (%)	22.2	0.5	15.2	19.0	9.8
株価収益率 (倍)	2.95	133.13	4.57	3.89	11.58
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,813,802	362,990	1,819,102	1,002,567	1,857,779
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	479,733	572,031	606,829	710,605	664,854
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	91,521	699,721	14,429	24,671	221,469
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,836,276	2,599,850	3,796,377	4,062,367	5,033,279
従業員数 (名)	1,036	1,039	1,033	1,046	1,068
(外、平均臨時雇用者 数)	(765)	(818)	(844)	(745)	(669)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月
売上高 (千円)	21,816,824	16,987,546	20,080,288	19,357,434	21,128,971
経常利益 (千円)	1,131,904	61,161	725,357	400,790	1,220,043
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	919,269	39,470	803,974	1,316,569	733,832
資本金 (千円)	1,272,000	1,673,778	1,673,778	1,673,778	1,673,778
発行済株式総数 (株)	15,180,000	18,614,000	18,614,000	18,614,000	18,614,000
純資産額 (千円)	4,736,045	5,421,642	6,166,407	7,511,309	8,254,505
総資産額 (千円)	11,058,663	11,575,433	13,283,471	15,118,934	17,062,234
1株当たり純資産額 (円)	328.54	303.78	345.55	420.98	462.76
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	5.00 (-)	3.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	7.00 (-)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	63.77	2.54	45.05	73.78	41.14
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.8	46.8	46.4	49.7	48.4
自己資本利益率 (%)	21.3	0.8	13.9	19.3	9.3
株価収益率 (倍)	3.29	-	5.44	4.19	13.37
配当性向 (%)	7.8	-	11.1	6.8	17.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	879 (492)	876 (597)	862 (622)	862 (515)	875 (423)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第64期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第63期、第65期、第66期及び第67期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第64期の「株価収益率」については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第64期の「配当性向」については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

昭和29年2月	東京都港区田村町五丁目4番地に資本金5,000万円をもってアジア航空測量株式会社を設立。
昭和29年10月	作業所を東京都世田谷区弦巻三丁目594番地に設置。
昭和31年2月	運輸省（現 国土交通省）より航空機使用事業免許を受け、自社運航開始。本社を東京都港区田村町五丁目7番地へ移転。
昭和33年9月	福岡出張所（現 福岡支店）設置。
昭和35年9月	大阪出張所（現 大阪支店）設置。
昭和36年5月	倍額増資、資本金1億円となる。
昭和37年4月	名古屋出張所（現 名古屋支店）設置。
昭和38年6月	株式額面金額を変更するため、アジア航測株式会社（旧商号 梅北精機株式会社 昭和24年12月設立）を形式上の存続会社として合併、資本金1億50万円となる。
昭和38年10月	半額増資、資本金1億5,075万円となる。
昭和39年2月	3,000万円増資、資本金1億8,075万円となる。
昭和39年2月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和39年12月	本店を東京都世田谷区弦巻三丁目594番地へ移転。
昭和42年11月	仙台営業所（現 仙台支店）設置。
昭和44年7月	1億1,925万円増資、資本金3億円となる。
昭和53年2月	2億円増資、資本金5億円となる。
昭和56年8月	厚木技術センター開設。
昭和57年10月	本店新社屋を東京都世田谷区弦巻に竣工。
昭和59年2月	7億7,200万円増資、資本金12億7,200万円となる。
昭和61年12月	定款の一部を変更し、事業目的の一部を変更及び追加。
平成元年12月	本店を東京都新宿区新宿四丁目2番18号新宿光風ビルへ移転。
平成10年10月	コンサルタント事業部（厚木地区）及び関連部署が品質システムの国際規格「ISO9001」の認証を取得。
平成12年6月	情報システム統括部（厚木地区）及びコンサルタント第二統括部（新宿地区）が品質システムの国際規格「ISO9001」の認証を取得。
平成15年11月	新百合技術センター開設。
平成16年9月	全国91部門で品質システムの国際規格「ISO9001」の認証を取得並びに本社及び新百合技術センターの関連部署が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。
平成17年4月	新百合技術センター（公共システム部・経営情報部）が情報セキュリティに関するJIPDEC ISMS 認証基準（Ver.2.0）の認証登録。
平成17年9月	本社、新百合技術センター及び新宿グリーントワービルの全部門で環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001：2004」の認証を取得。
平成18年3月	復建調査設計株式会社と資本業務提携契約書を締結。
平成18年9月	ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社（現 TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社）と業務提携契約書を締結。
平成19年8月	株式会社オオバと業務提携に関する基本合意書を締結。
平成20年6月	本店を東京都新宿区西新宿六丁目14番1号新宿グリーントワービル（現在地）へ移転。 本社機能を神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番2号新百合トウェンティワン（現在地）へ移転。
平成21年8月	日本国土開発株式会社と業務提携契約書を締結。
平成21年9月	全社で個人情報保護に関するJIPDEC「プライバシーマーク付与認定」（JIS Q 15001:2006準拠）を取得。
平成23年6月	第三者割当により3,434千株の新株式を発行し、資本金16億7,377万8千円となる。
平成24年10月	環境省より「エコ・ファースト制度」の認定を受ける。
平成25年12月	西日本旅客鉄道株式会社と業務提携契約書を締結。

< 子会社の沿革 >

昭和40年11月	関西アジア航測株式会社（現 株式会社ジオテクノ関西）設立。
昭和44年12月	三光アジア航測株式会社（現 サン・ジオテック株式会社）設立。
昭和45年10月	東北アジア航測株式会社（現 株式会社アドテック）設立。
昭和46年6月	中部アジア航測株式会社（現 株式会社中部テクノス）設立。
昭和50年10月	北関東アジア航測株式会社（現 株式会社プライムプラン）設立。
昭和51年11月	株式会社東北アジアコンサルタント（現 株式会社タックエンジニアリング）設立。
昭和52年4月	北海道アジアコンサルタント株式会社（現 株式会社ユニテック）設立。
昭和53年4月	四国航測株式会社（現 株式会社四航コンサルタント）設立。
昭和55年10月	北陸アジア航測株式会社設立。
平成2年4月	株式会社シー・エム・シー設立。
平成5年4月	株式会社グランパス設立。
平成12年10月	北関東コンサルタント株式会社設立。
平成14年10月	株式会社プライムプランが北関東コンサルタント株式会社を吸収合併。
平成16年1月	株式会社中部テクノスが株式会社岐阜テクノス（旧 株式会社グランパス）及び北陸ジオコンサル株式会社（旧 北陸アジア航測株式会社）の2社を吸収合併。
平成19年10月	株式会社ジオテクノ関西が株式会社シー・エム・シーを吸収合併。
平成25年10月	Asia Air Survey Myanmar Co.,Ltd. 設立。

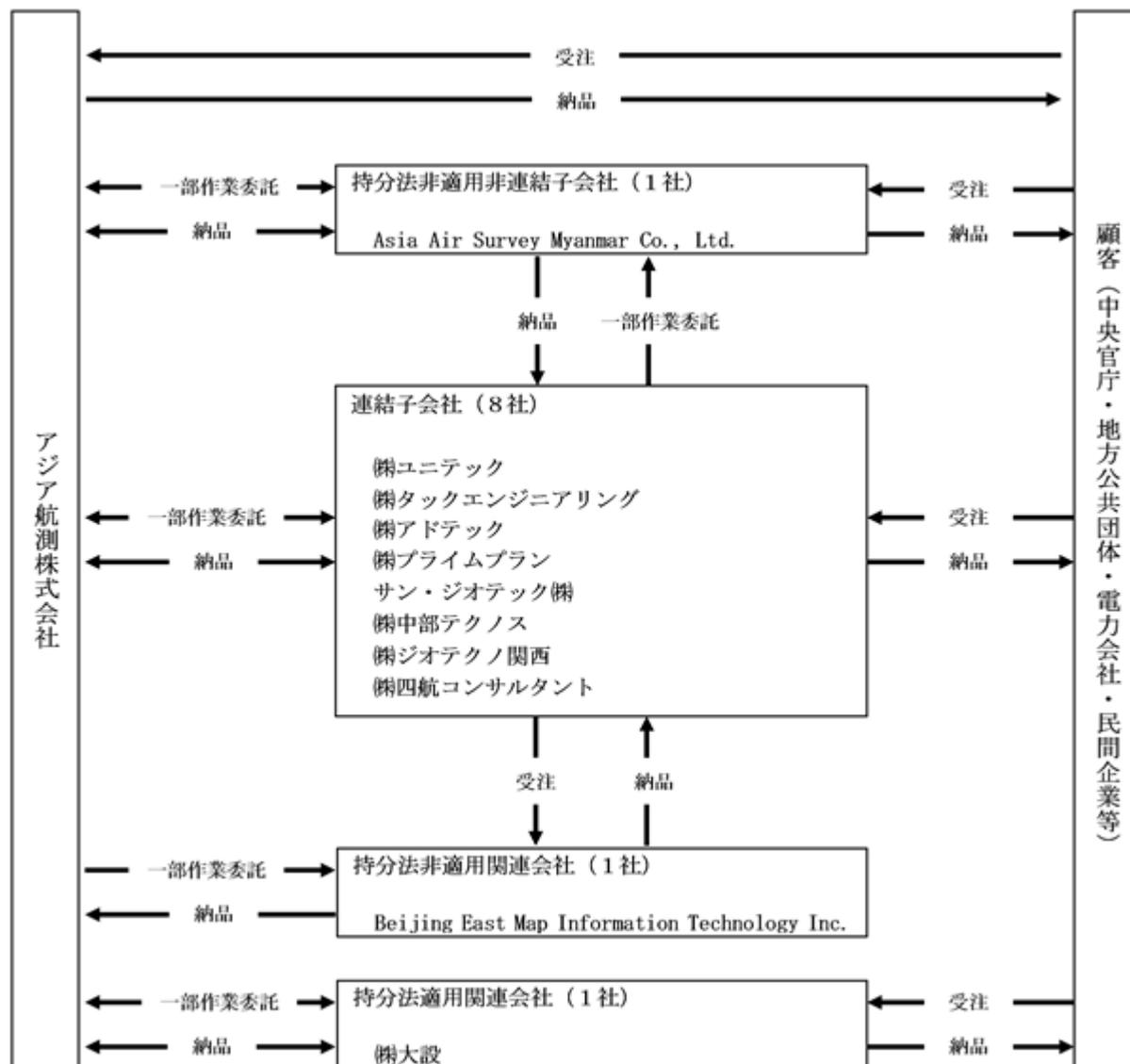
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社2社で構成され、主に中央官庁、地方公共団体及び電力会社等の公益事業体各社を主要顧客とし全国で営業展開しております。

なお、当社グループは空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載に代えて業務区分別に記載しております。

情報システム事業では、測量・調査、デジタルマッピング、GIS（地理情報システム）、画像・計測技術等をベースに、都市計画等の行政支援システム構築、都市防災・斜面防災管理におけるデジタル計測等を行っております。建設コンサルタント事業では、各種計画、調査、設計技術等により、環境、防災、地質、森林、土壌・地下水、都市計画、道路・橋梁設計、再生可能エネルギー等の各種コンサルティング業務等を行っております。

なお、当連結会計年度の決算において、連結子会社は8社、持分法適用関連会社は1社であります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) ㈱ユニテック	札幌市 東区	千円 30,000	測量・調査	100.0	-	測量・調査作業を委託しております。
㈱タックエンジニアリング	岩手県 盛岡市	千円 10,000	〃	100.0	-	測量・調査作業を委託しております。当社の賃借建物等の一部を転貸しております。
㈱アドテック	仙台市 宮城野区	千円 10,000	〃	100.0	-	測量・調査作業を委託しております。当社所有の建物等を賃貸しております。
㈱プライムプラン	群馬県 前橋市	千円 20,000	〃	100.0	-	測量・調査作業を委託しております。当社所有の建物等を賃貸しております。当社の賃借建物等の一部を転貸しております。
サン・ジオテック㈱	千葉市 中央区	千円 10,000	〃	100.0	-	測量・調査作業を委託しております。当社所有の建物等を賃貸しております。
㈱中部テクノス	名古屋市 名東区	千円 60,000	〃	100.0	-	測量・調査作業を委託しております。当社の賃借建物等の一部を転貸しております。
㈱ジオテクノ関西	兵庫県 西宮市	千円 30,000	〃	100.0	-	〃
㈱四航コンサルタント	香川県 高松市	千円 20,000	〃	60.0	-	〃
(持分法適用関連会社) ㈱大設	兵庫県 姫路市	千円 10,000	測量・調査	40.0	0.0	測量・調査作業を委託しております。
(その他の関係会社) 西日本旅客鉄道㈱	大阪市 北区	百万円 100,000	鉄道業	0.0	28.8	当社が関連会社であります。重要な営業上の取引等はありません。また、役員の兼任もありません。
復建調査設計㈱	広島市 東区	千円 300,000	建設コンサル タント	-	24.8	〃

- (注) 1. 当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであります。
2. 上記各子会社はいずれも特定子会社には該当せず、かつ連結売上高に占める割合も100分の10以下であります。
3. 西日本旅客鉄道㈱は、有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数
1,068名 (669名)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載は省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
875名 (423名)	44歳9ヶ月	15年5ヶ月	6,864,758円

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載は省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、昭和38年10月30日に結成され、全アジア航測労働組合と称し、平成26年9月30日現在の組合員数は299名でオープンショップ制であります。上部団体は全国建設関連産業労働組合連合会であります。なお、労使関係については特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行による金融緩和政策、円安の進行と株式市場の好転などを背景とした企業収益の改善や雇用情勢の回復が見られるなど、景気は緩やかながら回復基調となりました。しかしながら個人消費につきましては、消費税増税前の駆け込み需要の影響から春先は好調に推移したものの、増税後の反動により現在は落ち込むなど不安定な推移となり、国内景気は依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、海外情勢において米国は概ね堅調であったものの、欧州経済は全体的に本格的な回復に至っておらず、アジア・新興国についても経済成長が鈍化するなど、懸念すべき事項の多い状況が続いております。

当建設関連業界におきましては、東日本大震災復興関連業務、国土強靱化対策を柱とした予算執行により引き続き国土防災・保全対策関連業務が堅調に推移したものの、地方自治体の財政難や集中的予算執行による技術者不足とコスト上昇により、不安定な市場環境・受注環境となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは中期経営計画「いいものつくろう」の最終年度における目標達成に向け、防災、環境、GISの各コンサルティング分野を更に強化するとともに、引き続き震災復興支援業務への取り組みと国土強靱化に関する計測業務・コンサルタント業務の拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における業績につきましては、受注高は229億38百万円（前連結会計年度比7.1%増）、売上高は226億77百万円（同10.1%増）となりました。

利益面におきましても、売上高の増加等により、営業利益は12億93百万円（前連結会計年度は4億90百万円）、経常利益は13億28百万円（前連結会計年度は5億14百万円）と、それぞれ前連結会計年度を上回ることとなりました。当期純利益については8億46百万円（前連結会計年度は14億15百万円）となり、中期経営計画の最終数値につきましても当初の目標をほぼ達成することができました。

業務区分別の業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載に代えて業務区分別に記載しております。

情報システム分野では、福島県での放射能除染関連業務等を含む震災復興支援事業のほか、防災・森林分野対策での航空レーザ計測業務並びに、道路分野での移動体計測（MMS）業務を推進してまいりました。地方自治体向け行政支援システム「ALANDIS NEO」については「LGWAN」（総合行政ネットワーク）を利用したクラウドGIS商品開発・販売展開に積極的に取り組んでまいりました。また、「マルチビューステレオ手法を用いた3Dモデル、オルソ画像」を用いた3D空間情報サービス事業展開にも着手いたしました。その結果、受注高は136億66百万円（前連結会計年度比1.5%増）、売上高は135億67百万円（同1.1%増）となりました。

建設コンサルタント分野では、東日本大震災における復興支援業務に積極的に対応するとともに、発災当初より大学等の研究機関との放射能汚染対策研究に参画し、除染関連調査を行ってまいりました。また、まちづくり、漁港等の設計業務などに取り組んだほか、全国各地の大規模自然災害の復旧及び防災対策や再生可能エネルギー関連業務、取得したレーザ計測データ等を用いた国内外の森林資源評価・保全業務等を推進してまいりました。その結果、受注高は92億72百万円（同16.5%増）、売上高は91億9百万円（同26.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ9億70百万円増加し、当連結会計年度末には50億33百万円となりました。当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益14億52百万円等により、18億57百万円（前連結会計年度は10億2百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、無形固定資産の取得による支出3億97百万円等により、6億64百万円（前連結会計年度は7億10百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、配当金の支払額89百万円等により、2億21百万円（前連結会計年度は24百万円の支出）となりました。

2【受注及び販売の状況】

当連結会計年度における受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載に代えて業務区分別に記載しております。

(1) 受注の状況

業務区分	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
情報システム	13,459,217	7,512,923	13,666,148	7,611,594	206,930	98,670
建設コンサルタント	7,961,398	4,997,163	9,272,404	5,159,622	1,311,005	162,458
合 計	21,420,616	12,510,087	22,938,552	12,771,217	1,517,936	261,129

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売の状況

業務区分	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
情報システム	13,415,118	65.1	13,567,477	59.8	152,359	1.1
建設コンサルタント	7,177,632	34.9	9,109,945	40.2	1,932,313	26.9
合 計	20,592,750	100.0	22,677,423	100.0	2,084,672	10.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、10年後のあるべき姿として「新たな空間情報ビジネスの可能性に挑戦し、成長し続けるグローバル企業」を掲げ、Challenge、Globalization、Valueの観点から、新たな中期経営計画「新中期経営計画（2014年10月～2017年9月）～成長への挑戦！～」を策定し、以下の重要課題に取り組んでまいります。

- コアビジネスにおける持続的成長
- 社会環境の変化に対応した新たな収益基盤構築への挑戦
- 海外市場へ向けての飛躍
- 生産構造改革の推進（生産性の向上、品質の強化）
- 経営基盤の強化
- 企業ブランドの向上
- コンプライアンス経営、環境経営の推進

これらの取り組みを通じて、感謝・感動・信頼され続ける魅力ある企業づくりを行い、日本を代表する空間情報コンサルタント企業として、事業の着実な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、及び経営成績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

官公庁への高い受注依存

当社グループの主要顧客は国及び地方公共団体等であり、国の予算編成の転換や財政状態の悪化、それに伴う予算規模の縮小等による受注減少が、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

高度な計測機器の損傷

当社グループの情報システム事業においては、高精度デジタル航空カメラや高密度レーザープロファイラーなど、高度な計測機器を使用して国土に関する空間情報データを取得しております。これらの機器が故障などにより使用不能等の事態が発生した場合には修理・修復に時間と費用を要する場合があります、生産性の低下や工期遅延を引き起こす可能性があります。

また、事業量の増大や要求される品質・精度如何では設備の増強や更新が必要となり、継続して多額な設備投資負担が発生する可能性があります。

航空機事故

当社グループは航空機使用事業者として、国土交通省の指導の下で関係法規の遵守に努めるとともに、整備体制の一層の充実と操縦士の安全衛生面のチェック等を含む運航管理を徹底するなど、安全運航には万全を期しておりますが、不可抗力等に起因する事故及び故障による事業活動の停止等により業績に影響を与える可能性があります。

顧客からの預かり情報資産の漏洩・滅失

当社グループは、官公庁、地方自治体等の顧客より、業務遂行に必要な機密情報や個人情報が含まれた情報資産をお預かりする場合があります。これら情報資産の取扱いには従来より厳重な管理体制を施しておりますが、万一漏洩・滅失の事態が発生した場合には、資本市場での信用失墜や課徴金等の発生等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年12月11日付で、西日本旅客鉄道株式会社と業務提携契約を締結いたしました。

契約の内容は以下のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約日
アジア航測株式会社 (提出会社)	西日本旅客鉄道株式会社 (その他の関係会社)	鉄道のシステムチェンジの推進 防災対策の強化 市場の拡大	平成25年12月11日

6【研究開発活動】

当社グループの基礎研究、生産性及び品質の向上のための技術開発、新事業展開のための商品開発は、主に社会基盤システム開発センターと各生産部門で実施しており、全社事業戦略に基づく開発課題に重点を集約し研究開発活動を行いました。

当連結会計年度における研究開発費は172,952千円で、主な研究開発は次のとおりであります。

なお、当社グループは空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(研究開発)

- 中期経営計画に示している次世代技術の開発(センシングイノベーション)を目標に、当連結会計年度におきましても、次世代LandViewerNXの開発、3次元点群活用技術開発等に関する研究開発を実施しました。
- 当社の主力商品であるALANDIS NEOに関する研究開発は、性能向上を図るとともに、ユーザーインターフェースの改良、地域情報プラットフォームの最新版の認証取得、生産ツールの開発に取り組みました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は次のとおりであります。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、貸倒引当金、退職給付債務、繰延税金資産等の計上について必要に応じて会計上の見積りを行っております。この会計上の見積りは、過去の実績や現在の状況に応じて合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性を有しているために実際の結果とは異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比較し19億78百万円増加の178億8百万円となりました。これは主として、現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比較し10億55百万円増加の85億99百万円となりました。これは主として、退職給付に係る負債（前期は退職給付引当金）が増加したことによるものであります。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比較し9億23百万円増加の92億9百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

財務政策について

当社グループでは平成13年6月より資金効率を最大限に高めるようキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を導入しております。

また、当社は資金調達の機動性及び安定性の確保を目的に平成26年3月31日付けで、取引金融機関8社との間で40億円のコミットメントライン契約を締結いたしました。当連結会計年度の運転資金及び設備投資資金については内部資金または短期の借入れにより調達しており、健全な財務状態を維持しております。

当社グループの成長を維持するための将来必要な運転資金及び設備投資資金は手許金及び営業キャッシュ・フローにより生み出すことが可能であると考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、市場の競争激化に対して事業基盤をより強固にするため、生産性向上、技術競争力の強化を推進し、「空間情報コンサルタント」として「品質至上」に徹し、顧客の信頼と満足を得る品質を提供するため有形固定資産646,416千円、無形固定資産316,574千円、合計962,990千円の設備投資を行いました。

なお、当社グループは空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の設備の状況の記載はしていません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
東北・北海道地区	受注販売生産 管理業務	作業所及び事 務所	25,312	13,062	36,320 (1,157)	4,887	35,423	115,006	128 [49]
関東地区			115,416	82,848	77,641 (921)	880,168	925,361	2,081,436	457 [224]
中部地区			9,717	1,095	-	4,560	22,805	38,178	85 [40]
関西地区			1,337	7,430	-	32,837	45,565	87,171	144 [78]
九州地区			30,686	276	185,387 (700)	3,776	5,535	225,663	61 [32]
合計	-	-	182,470	104,714	299,348 (2,778)	926,231	1,034,692	2,547,456	875 [423]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、航空機、ソフトウェア、車両運搬具及び工具器具備品等であります。
 2. 金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。
 4. 従業員数の[]は臨時従業員を外数で記載しております。
 5. 上記の他、土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は645,345千円であります。

(2) 国内子会社

平成26年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
東北・北海道地区	受注販売生産 管理業務	作業所及び事 務所	2,894	5,141	-	-	7,724	15,760	61 [66]
関東地区			299	3,372	-	-	11,510	15,182	43 [69]
中部地区			121	966	-	1,378	3,710	6,177	24 [43]
関西地区			1,588	13,191	255 (39)	1,694	21,114	37,844	65 [68]
合計	-	-	4,904	22,671	255 (39)	3,072	44,060	74,963	193 [246]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、航空機、ソフトウェア、車両運搬具及び工具器具備品等であります。
 2. 東北・北海道地区は、関係会社の状況で表示している(株)ユニテック、(株)タックエンジニアリング、(株)アドテックの3社であります。
 3. 関東地区は、関係会社の状況で表示している(株)プライムプラン、サン・ジオテック(株)の2社であります。
 4. 中部地区は、関係会社の状況で表示している(株)中部テクノスの1社であります。
 5. 関西地区は、関係会社の状況で表示している(株)ジオテクノ関西、(株)四航コンサルタントの2社であります。
 6. 金額には消費税等は含まれておりません。
 7. 現在休止中の主要な設備はありません。
 8. 従業員数の[]は臨時従業員を外数で記載しております。
 9. 上記の他、土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は46,212千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
 該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
 該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,614,000	18,614,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	18,614,000	18,614,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年6月27日 (注)	3,434,000	18,614,000	401,778	1,673,778	398,344	1,197,537

(注)有償第三者割当

発行価格 1株につき 233円

資本組入額 1株につき 117円

割当先 復建調査設計株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成26年 9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	15	64	10	1	976	1,075	-
所有株式数(単元)	-	785	209	14,105	154	-	3,290	18,543	71,000
所有株式数の割合(%)	-	4.23	1.13	76.07	0.83	-	17.74	100.00	-

(注) 自己株式776,268株は、「個人その他」に776単元及び「単元未満株式の状況」に268株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
西日本旅客鉄道株式会社	大阪府大阪市北区芝田二丁目4番24号	5,112	27.46
復建調査設計株式会社	広島県広島市東区光町二丁目10番11号	4,410	23.69
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂四丁目9番9号	1,650	8.86
アジア航測株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目14番1号	776	4.17
TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号	700	3.76
アジア航測社員持株会	東京都新宿区西新宿六丁目14番1号	579	3.11
株式会社オオバ	東京都目黒区青葉台四丁目4番12号-101号	351	1.89
株式会社静環検査センター	静岡県藤枝市高柳2310番地	250	1.34
新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号	213	1.14
関電不動産株式会社	大阪府大阪市北区中之島六丁目2番27号	196	1.05
中部電力株式会社	愛知県名古屋市東区東新町1番地	196	1.05
計	-	14,433	77.54

(注) 1. 前事業年度末において主要株主であった国際航業ホールディングス株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
2. 前事業年度末において主要株主でなかった西日本旅客鉄道株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 776,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,766,000	17,766	-
単元未満株式	普通株式 71,000	-	-
発行済株式総数	18,614,000	-	-
総株主の議決権	-	17,766	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) アジア航測(株)	東京都新宿区西新宿 六丁目14番1号 新 宿グリーンタワービ ル	776,000	-	776,000	4.17
(相互保有株式) (株)大設	兵庫県姫路市広畑区 蒲田四丁目140番地	1,000	-	1,000	0.01
計	-	777,000	-	777,000	4.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,775	1,856,018
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	776,268	-	776,268	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、測量・調査・設計業務等を主力とする公共性の高い業種であり、継続的かつ安定的な経営基盤の確保を重視しております。併せて、株主の皆様への安定配当の維持を基本方針としております。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、その剰余金の配当の決定機関は、株主総会であり、ます。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、普通配当5円に加え、平成26年2月に創立60周年を迎えることができましたので、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、記念配当2円を行うこととし、併せて1株当たり7円（うち、普通配当5円、記念配当2円）の配当を実施することを平成26年12月17日開催の定時株主総会にて決定いたしました。当事業年度の配当金の総額は124,864千円であります。

また、当社が取引金融機関8社と平成26年3月31日に締結したコミットメントライン契約には、当社の各年度の決算期末日及び第2四半期末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、その直前の決算期末日における純資産の部の金額の70%以上にそれぞれ維持することという財務制限条項が付されており、剰余金の配当が制限されております。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月
最高（円）	281	291	309	336	718
最低（円）	205	200	206	232	292

（注）東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年4月	平成26年5月	平成26年6月	平成26年7月	平成26年8月	平成26年9月
最高（円）	363	480	509	499	718	580
最低（円）	345	345	433	470	425	490

（注）東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 執行役員社長	経営全般	小川 紀一郎	昭和31年10月20日生	昭和57年4月 当社入社 平成13年7月 同 経営企画本部 新砂防プロジェクト室長 平成17年10月 同 プロジェクト推進室 技術部長 平成18年4月 同 理事 プロジェクト推進室フェロー 平成21年1月 同 執行役員 事業推進本部フェロー 平成21年10月 同 執行役員 社会基盤システム開発センター長 平成22年1月 同 上席執行役員 社会基盤システム開発センター長 平成22年12月 同 取締役 執行役員 社会基盤システム開発センター長 平成23年12月 現職に就任	(注) 3	24
取締役副社長 執行役員 副社長	事業推進本部長 (海外事業部、 グローバルア ライアンス政策、 西日本支社、中 期経営計画推進 担当)	河村 和夫	昭和27年8月30日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年10月 同 防災事業統括部 防災部長 平成16年10月 同 西日本コンサルタント部長 平成20年1月 同 執行役員 西日本地域統括部長 平成20年11月 同 執行役員 中部地域統括部長 平成21年1月 同 上席執行役員 中部地域統括部長 平成21年12月 同 上席執行役員 西日本地域統括 平成23年10月 同 執行役員 海外事業部長 平成24年12月 同 取締役 執行役員 海外事業部長 平成25年12月 同 常務取締役 常務執行役員 海外事業部長 平成26年10月 同 常務取締役 常務執行役員 事業推進本部長 平成26年12月 現職に就任	(注) 3	13
専務取締役 専務執行役員	経営本部長 (最高財務責任 者(CFO)、震 災復興、構造改 革、労務、リス ク管理担当)	伊藤 芳樹	昭和28年2月25日生	昭和52年4月 当社入社 平成6年4月 同 営業本部 大阪支店営業部長 平成12年11月 株式会社ジオテクノ関西 代表取締役社長 平成14年10月 当社 営業統括部 大阪支店長 平成16年10月 同 経営企画本部 営業統括部長 平成18年1月 同 執行役員 経営企画本部 営業統括部長兼企画推進室長 平成19年1月 同 上席執行役員 経営管理本部 営業統括部長 平成20年11月 同 上席執行役員 事業推進本部 西日本地域統括部長 平成21年12月 同 取締役 上席執行役員 経営管理本部副本部長 平成22年12月 同 常務取締役 常務執行役員 経営管理本部副本部長 平成26年12月 現職に就任	(注) 5	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	事業推進本部 副本部長 (航空事業部、 グループ会社担 当)	斉藤 和也	昭和29年6月27日生	昭和58年2月 当社入社 平成12年10月 同 情報システム統括部 ジオマ ティクス部長 平成14年10月 同 ジオマティクス事業統括部長 平成17年1月 同 執行役員 事業推進本部 コ アテクノロジー事業部長 平成17年10月 同 執行役員 ジオマティクス事 業部長 平成21年1月 同 上席執行役員 事業推進本 部 空間情報計測事業統括部長 平成21年10月 同 上席執行役員 空間情報技術 統括部長 平成22年12月 同 取締役 執行役員 空間情報 技術統括部長 平成23年12月 同 取締役 執行役員 航空事業 部長 平成24年10月 同 取締役 執行役員 経営管理 本部副本部長 平成26年10月 現職に就任	(注) 3	15
取締役 執行役員	関東支社長、営 業統括部、コン サルタント事業 部担当	宮武 孝誠	昭和31年5月18日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年10月 同 横浜支店長 平成14年10月 同 営業企画部 営業戦略室長 平成16年10月 同 埼玉支店長 平成18年10月 同 本社営業部長 平成21年10月 同 執行役員 営業統括部長 平成25年10月 同 執行役員 関東支社長 平成25年12月 現職に就任	(注) 5	4
取締役 執行役員	事業推進本部 副本部長 (社会基盤シス テム開発セン ター、空間情報 事業部担当)	吉川 智彦	昭和35年1月26日生	昭和57年4月 小野田セメント株式会社(現 太 平洋セメント株式会社)入社 平成7年8月 当社入社 平成16年3月 同 九州コンサルタント部長 平成19年10月 同 西日本コンサルタント部長 平成21年10月 同 防災地質部長 平成23年10月 同 九州コンサルタント部長 平成24年10月 同 執行役員 経営管理本部 九 州支社長 平成26年10月 同 執行役員 事業推進本部 技 師長 平成26年12月 現職に就任	(注) 3	6
取締役		田仲 文郎	昭和32年5月9日生	昭和55年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 西日本旅客鉄道株式会社 近畿圏 運行本部鷹取工場助役 平成10年7月 同 技術開発推進部主幹 平成12年7月 同 広報室次長 平成15年6月 同 金沢支社次長 平成19年6月 同 鉄道本部技術部マネージャー 平成21年7月 同 新幹線管理本部博多総合車両 所長 平成23年6月 同 執行役員新幹線管理本部副本 部長・新幹線管理本部福岡支社長 平成25年6月 同 技術理事鉄道本部技術部長 平成26年6月 同 技術理事鉄道本部技術開発部 長 平成26年12月 現職に就任 (重要な兼職状況) 公益財団法人鉄道総合技術研究所 理事	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		柴 泰伸	昭和30年8月17日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年4月 同 経営企画本部 総務・人事部 担当部長 平成14年3月 同 管理本部 東北総務経理室長 平成17年4月 同 関東支社 関東総務経理部長 平成18年10月 同 経営管理本部 新百合総務経 理部長 平成19年10月 同 経営管理本部 総務・人事部 長 平成21年10月 同 執行役員 経営管理本部 総務・人事部長 平成23年12月 同 取締役 執行役員 経営管理 本部副本部長 総務・人事部長 平成24年12月 同 取締役 執行役員 経営管理 本部副本部長 平成25年12月 現職に就任	(注) 6	8
監査役		遠藤 元一	昭和32年5月25日生	平成4年4月 弁護士登録 平成5年8月 清塚勝久法律事務所(現 東京 霞ヶ関法律事務所) 入所 現在に至る 平成19年12月 現職に就任	(注) 7	-
監査役		藤田 裕	昭和33年10月18日生	昭和58年9月 会計士補登録 昭和58年10月 昭和監査法人(現 新日本有限責 任監査法人)入所 昭和62年2月 公認会計士登録 平成3年1月 本郷公認会計士事務所(現 辻・ 本郷税理士法人)入所 平成14年2月 税理士登録 平成15年4月 辻・本郷税理士法人 理事就任 平成24年10月 同 常務理事就任 平成26年6月 同 専務理事就任 平成26年12月 現職に就任 (重要な兼職状況) 辻・本郷ビジネスコンサルティング 株式会社 代表取締役兼COO	(注) 4	-
計						90

- (注) 1. 取締役田中 文郎は、社外取締役であります。
 2. 監査役遠藤 元一及び藤田 裕は、社外監査役であります。
 3. 任期は、平成26年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
 4. 任期は、平成26年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
 5. 任期は、平成25年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
 6. 任期は、平成25年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
 7. 任期は、平成23年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、以下の19名であります。

役位	氏名	担当業務
執行役員社長 (代表取締役社長)	小川紀一郎	経営全般
執行役員副社長 (取締役副社長)	河村 和夫	事業推進本部長(海外事業部、グローバルアライアンス政策、西日本支社、中期経営計画推進担当)
専務執行役員 (専務取締役)	伊藤 芳樹	経営本部長(最高財務責任者(CFO)、震災復興、構造改革、労務、リスク管理担当)
執行役員 (取締役)	斉藤 和也	事業推進本部副本部長(航空事業部、グループ会社担当)
執行役員 (取締役)	宮武 孝誠	関東支社長、営業統括部、コンサルタント事業部担当
執行役員 (取締役)	吉川 智彦	事業推進本部副本部長(社会基盤システム開発センター、空間情報事業部担当)
執行役員	市原 信男	社会基盤システム開発センター 総括技師長
執行役員	小栗 太郎	中部支社長
執行役員	前田 禎	コンサルタント事業部長
執行役員	水谷 信之	関東支社副支社長 兼 関東管理部長
執行役員	兼原 秀幸	西日本支社長
執行役員	藤井 紀綱	航空事業部長
執行役員	小林 美修	経営本部副本部長(経営管理担当)
執行役員	迫 徹	営業統括部長
執行役員	宮川 誠一	東北支社長
執行役員	矢部 三雄	社会基盤システム開発センター 総括技師長
執行役員	政木 英一	社会基盤システム開発センター長
執行役員	宮川 嘉隆	空間情報事業部長
執行役員	畠山 仁	九州支社長

8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
足立 勝治	昭和25年12月31日生	平成元年4月 当社入社 平成9年10月 同 コンサルタント事業統括部 防災部長 平成13年10月 同 防災事業統括部 関西コンサルタント部長 兼 環境事業統括部 関西コンサルタント部長 平成15年10月 同 経営企画本部 CS推進部長 平成18年1月 同 理事 監査室長 平成19年10月 同 理事 内部監査室長 平成21年12月 同 常勤監査役 平成25年12月 同 常勤監査役退任 顧問 現在に至る	8
川居 信次	昭和24年1月8日生	昭和46年4月 三井物産株式会社 入社 平成12年6月 三井物産エアロスペース株式会社 代表取締役社長 平成15年12月 当社 社外監査役 平成23年12月 同 社外監査役退任 顧問 現在に至る	8

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

近年、コーポレート・ガバナンスの重視と行動が求められている中、公共事業を主体とする当建設関連業界においても公正性と透明性を追求し、その上で市場環境の変化に耐え得る経営基盤の構築が不可欠となっております。

当社は、このコーポレート・ガバナンスに立脚して、情報システム事業と建設コンサルタント事業を主体とする優良な技術サービスを提供することで顧客の信頼を高め、企業価値の向上を目指しております。これらを実現するために経営の基本方針として、経営の透明性、客観性を一層高めるため、内部監査機能の強化と情報開示を充実させつつ、顧客、株主を含めた社会の皆さまから評価される経営を目指しております。

当社は、平成12年1月から執行役員制度を導入しておりますが、平成15年12月からは経営の意思決定、監視機能に特化させるための少数からなる取締役会と、経営方針を受けて業務執行に関する討議・伝達機関としての執行役員会とに分け、機能と責任の明確化による経営管理の強化を図っております。

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度金額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役及び社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない時に限られます。

ロ．前項記載の企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を取締役会が持つことにより、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能な経営体制をとっております。さらに取締役会に対する十分な監視機能を発揮するため、社外取締役1名を選任するとともに、監査役3名中の2名を社外監査役としております。社外取締役はこれまでの豊富な経験・知見を活かし、今後取締役会に対する的確な提言と監視機能を果たしてまいります。2名の社外監査役はそれぞれ高い専門性を有し、その専門的見地からの的確な経営監視を実行しております。また、社外監査役はそれぞれ、当社との人的関係、資金的関係、または取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。これらの体制により、十分なコーポレート・ガバナンスを構築しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、従来からの監査役制度を引続き採用しつつ、監査役2名を社外から招くなど、監査役によるチェック機能の充実を図っております。同時に監査役会は会計監査人である有限責任 ずさ監査法人から監査報告を定期的に受けるなど、会計監査人との連携強化を図っております。さらに、複数の法律事務所と顧問契約を結び、多岐にわたる法律問題全般に関して助言と指導を適時受けられる体制を設けております。

なお、社外監査役2名は株式会社東京証券取引所の上場規則に定める独立役員であり、当社との利害関係のない独立した立場から公正な監査を行っております。また、社外監査役藤田裕氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

一方、当社は経営の公正性、透明性を確保することを経営の基本として位置づけており、コンプライアンス（法令遵守）については、子会社も含めて一元的な体制確立とその徹底を目的としてコンプライアンス委員会を設置している他、当社グループは企業として求められているCSRの基盤整備の一環として、平成18年1月には内部監査を専門とする独立した部門である内部監査室を設置しました。この内部監査室は5名体制で内部監査の実施及び財務報告に係る内部統制システム運用支援を行い、独立した立場での内部監査機能の発揮を図っており、内部監査計画作成時、内部監査実施状況及びその結果のフォローアップについて、監査役と随時報告・協議を行っております。また、社外弁護士を含む「相談・通報窓口」を設置するなど、当社グループの企業活動全般における法令・企業倫理遵守と総合的なリスク管理に立脚した管理、運営を行っております。

この基本スタンスを当社グループ全体に定着させるために、「アジア航測グループ役職員行動規範」を全役職員に配布するなど、経営陣から社員まで高い倫理観を共有しつつ業務の遂行に当たっております。

また、当社グループは、個人情報保護法の遵守と情報セキュリティ等にも細心の注意を払い、情報管理の徹底を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、平成26年12月17日開催の第67回定時株主総会において、新たに社外取締役を選任したことにより、社外取締役1名、社外監査役2名が就任しております。当社と社外取締役1名及び社外監査役2名とは、人的関係、資本的关系、または取引関係その他利害関係において、当社の一般株主との利益相反が生じるおそれはありません。なお、社外監査役2名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役の田仲文郎氏は、これまでの豊富な経験・知見を活かし、当社経営に的確な提言をいただけることが期待できることから、社外取締役として選任しております。なお、同氏は、西日本旅客鉄道株式会社の技術理事であり、同社は当社と営業上の取引関係がありますが、その額は当社経営に与える影響は高いものとは判断していません。

社外監査役の遠藤元一氏は、主に弁護士としての経験及び知見に基づいて、当社の経営を監督いただき、的確な提言をいただいております。なお、同氏は、平成25年6月まで株式会社ティーガイアの社外監査役でありましたが、当社と同社の間には人的関係、資本的关系、または取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役の藤田裕氏は、主に公認会計士としての経験及び知見に基づいて、当社の経営を監督いただき、的確な提言をいただけることが期待できることから、社外監査役として選任しております。なお、同氏は、辻・本郷ビジネスコンサルティング株式会社の代表取締役兼COOであります。当社と同社の間には人的関係、資本的关系、または取引関係その他利害関係はありません。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割が期待され、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとして、選任しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役が、独立した立場から経営への監督と監視を的確かつ有効に実行できる体制を構築するため、内部監査室及び会計監査人との連携の下、必要の都度、経営に関わる必要な資料の提供や事情説明を行う体制をとっております。また、その体制をスムーズに進行させるため、常勤監査役が内部監査室と密に連携することで社内各部門からの十分な情報収集を行っております。これらを通して社外取締役及び社外監査役の独立した活動を支援しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会及び委員会などの実施状況は次のとおりであります。

取締役会については、原則として毎月1回、定時に開催した他、必要に応じて臨時に開催しました。また、役員執行役員、執行役員、常勤監査役等からなる執行役員会を設置し、経営基本方針の伝達、経営課題の討議及び業務執行状況の報告等を行っております。

監査役会については、原則として毎月1回開催し、監査の方針、業務及び財産の状況の調査方法、その他監査役の職務の執行に関する事項を決定し、財務報告に係る重大なリスクについて報告を求め、取締役等の対応状況を協議しています。監査役は、財務担当取締役等から逐次担当業務の執行報告を受け、会計監査人と連携し、取締役の業務執行に関する監査の実施、並びに連結子会社に対して会計に関する報告を求め一部子会社を往査し、業務及び財産の状況の調査を行っております。

コンプライアンス委員会については随時開催しているほか、アジア航測グループの全役職員に「アジア航測グループ役職員行動規範」を配布するとともに、各地域のユニット・コンプライアンス委員会単位での倫理教育の実施により、同行動規範の遵守の徹底を図っております。

内部監査室は、業務執行部門について定期的な内部監査を行うとともに、財務報告に係る内部統制システムの整備状況評価及び運用状況評価を実施して、問題点の改善・是正提案を行っております。

また、当社労働組合との労使懇談会を適宜開催するなど、社員との対話による意思疎通の円滑化を図り、開かれた経営を推進しております。

役員報酬等の内容

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	128	101	26	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	16	14	2	-	2
社外役員 (社外監査役)	7	6	1	-	2

(注) 1. 上記には、平成25年12月18日開催の第66回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役1名を含んでおります。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 上記の報酬等の他に、平成25年12月18日開催の第66回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に対して退職慰労金として5百万円を支給しております。なお、当社は平成21年12月17日開催の第62回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議しており、この5百万円は当該決議に基づく打ち切り支給額です。また、現任の取締役1名に対して1百万円の支給を予定しております。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者は存在しないため記載しておりません。

ハ. 役員報酬等の決定方針

当社の取締役及び監査役の報酬は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内において、取締役は一定の基準に基づき、監査役は監査役会規定に基づく監査役の協議で決定しております。

取締役の報酬限度額は、平成4年12月18日開催の第45回定時株主総会決議において月額15百万円以内と決議いただいております。

監査役の報酬限度額は、平成7年12月20日開催の第48回定時株主総会決議において月額3百50万円以内と決議いただいております。

ニ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものはないため記載しておりません。

株式保有状況

イ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 37銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,323,525千円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
新日本空調(株)	190,000	117,420	主に事業推進上の政策的保有の為
TDCソフトウェアエンジニアリング(株)	100,000	79,000	主に取引関係等の維持・発展の為
東海旅客鉄道(株)	5,800	72,964	主に取引関係等の維持・発展の為
(株)建設技術研究所	82,528	67,920	主に取引関係等の維持・発展の為
西日本旅客鉄道(株)	10,000	42,050	主に取引関係等の維持・発展の為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,320	34,685	金融取引関係の維持・強化の為
(株)横浜銀行	50,000	28,050	金融取引関係の維持・強化の為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,203	24,688	金融取引関係の維持・強化の為
(株)きもと	20,000	19,560	主に取引関係等の維持・発展の為
北陸電力(株)	10,613	15,219	主に取引関係等の維持・発展の為
(株)百十四銀行	31,025	12,099	金融取引関係の維持・強化の為
中部電力(株)	5,332	7,176	主に取引関係等の維持・発展の為
(株)巴コーポレーション	13,200	6,877	主に事業推進上の政策的保有の為
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	12,956	6,283	金融取引関係の維持・強化の為
第一生命保険(株)	3,900	5,460	金融取引関係の維持・強化の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	23,830	5,075	金融取引関係の維持・強化の為
東京電力(株)	6,498	3,970	主に取引関係等の維持・発展の為
(株)りそなホールディングス	3,155	1,583	金融取引関係の維持・強化の為
都築電気(株)	1,265	532	主に事業推進上の政策的保有の為
日本工営(株)	1,100	468	主に事業推進上の政策的保有の為
日本アジアグループ(株)	820	445	主に事業推進上の政策的保有の為
(株)パスコ	1,000	409	主に事業推進上の政策的保有の為
(株)ニッキ	1,000	345	主に事業推進上の政策的保有の為
応用地質(株)	121	211	主に事業推進上の政策的保有の為

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
新日本空調(株)	190,000	167,580	主に事業推進上の政策的保有の為
(株)建設技術研究所	82,528	153,914	主に取引関係等の維持・発展の為
TDCソフトウェアエンジニアリング(株)	100,000	91,000	主に取引関係等の維持・発展の為
東海旅客鉄道(株)	5,800	85,927	主に取引関係等の維持・発展の為
西日本旅客鉄道(株)	10,000	49,095	主に取引関係等の維持・発展の為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,320	34,309	金融取引関係の維持・強化の為
(株)横浜銀行	50,000	30,160	金融取引関係の維持・強化の為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,203	23,262	金融取引関係の維持・強化の為
北陸電力(株)	10,613	15,293	主に取引関係等の維持・発展の為
(株)きもと	40,000	12,680	主に取引関係等の維持・発展の為
(株)百十四銀行	31,025	10,889	金融取引関係の維持・強化の為
中部電力(株)	5,332	6,712	主に取引関係等の維持・発展の為
第一生命保険(株)	3,900	6,349	金融取引関係の維持・強化の為
(株)巴コーポレーション	13,200	6,098	主に事業推進上の政策的保有の為
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	12,956	5,914	金融取引関係の維持・強化の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	23,830	4,668	金融取引関係の維持・強化の為
東京電力(株)	6,498	2,495	主に取引関係等の維持・発展の為
(株)りそなホールディングス	3,155	1,951	金融取引関係の維持・強化の為
都築電気(株)	1,265	607	主に事業推進上の政策的保有の為
日本工営(株)	1,100	492	主に事業推進上の政策的保有の為
日本アジアグループ(株)	820	487	主に事業推進上の政策的保有の為
(株)ニッキ	1,000	430	主に事業推進上の政策的保有の為
(株)パスコ	1,000	423	主に事業推進上の政策的保有の為
応用地質(株)	121	225	主に事業推進上の政策的保有の為

なお、前事業年度及び当事業年度において、当社が保有するみなし保有株式はありません。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当するものはありません。

会計監査の状況

当社の会計監査人は有限責任 あずさ監査法人であり、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

櫻井 紀彰、永田 篤

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名、その他 7名

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,000	650	34,000	650
連結子会社	-	-	-	-
計	35,000	650	34,000	650

その他重要な報酬の内容

前連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)及び当連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)及び当連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である計算書類の英文翻訳等のアドバイザリー業務を委託しております。

監査報酬の決定方針

当社は、事業規模等の観点から合理的監査時間数を勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,062,367	5,033,279
受取手形及び売掛金	4,359,915	4,712,624
仕掛品	2 1,191,363	2 1,171,086
原材料及び貯蔵品	1,121	415
繰延税金資産	333,593	410,022
その他	508,278	545,083
貸倒引当金	10,008	5,388
流動資産合計	10,446,630	11,867,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 591,816	3 585,492
減価償却累計額	387,277	398,117
建物及び構築物（純額）	204,538	187,374
航空機	421,472	421,472
減価償却累計額	405,450	412,515
航空機（純額）	16,021	8,956
機械及び装置	1,257,141	1,168,963
減価償却累計額	1,100,204	1,041,577
機械及び装置（純額）	156,937	127,386
車両運搬具及び工具器具備品	675,186	742,500
減価償却累計額	457,072	507,297
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	218,114	235,202
土地	3 299,603	3 299,603
リース資産	1,141,244	1,537,889
減価償却累計額	428,541	608,586
リース資産（純額）	712,703	929,303
有形固定資産合計	1,607,919	1,787,827
無形固定資産		
ソフトウェア	729,006	828,529
その他	122,783	6,063
無形固定資産合計	851,790	834,593
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,258,296	1 1,472,391
退職給付に係る資産	-	344,129
繰延税金資産	1,091,467	989,544
その他	824,110	522,391
貸倒引当金	250,064	9,484
投資その他の資産合計	2,923,809	3,318,972
固定資産合計	5,383,519	5,941,393
資産合計	15,830,149	17,808,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	483,341	488,992
リース債務	170,352	238,428
未払金	707,050	726,100
未払法人税等	347,504	514,131
前受金	891,075	1,089,790
賞与引当金	385,637	601,944
役員賞与引当金	3,407	34,993
完成工事補償引当金	75,544	65,197
受注損失引当金	2 242,364	2 225,260
繰延税金負債	2,425	2,520
その他	193,969	142,687
流動負債合計	3,502,672	4,130,046
固定負債		
リース債務	560,844	709,943
繰延税金負債	2,065	10,020
退職給付に係る負債	-	3,661,223
退職給付引当金	3,391,843	-
資産除去債務	4,246	4,295
その他	82,036	83,508
固定負債合計	4,041,036	4,468,990
負債合計	7,543,709	8,599,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金	2,476,457	2,476,457
利益剰余金	4,166,590	4,924,287
自己株式	242,205	244,061
株主資本合計	8,074,620	8,830,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114,669	217,447
退職給付に係る調整累計額	-	58,639
その他の包括利益累計額合計	114,669	276,087
少数株主持分	97,150	102,930
純資産合計	8,286,440	9,209,480
負債純資産合計	15,830,149	17,808,517

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	20,592,750	22,677,423
売上原価	2 15,816,379	2 16,823,940
売上総利益	4,776,370	5,853,482
販売費及び一般管理費		
人件費	2,439,751	2,586,501
賞与引当金繰入額	98,098	163,104
役員賞与引当金繰入額	3,407	34,993
退職給付費用	241,839	189,615
貸倒引当金繰入額	5,577	4,787
その他	1,508,031	1,590,484
販売費及び一般管理費合計	1 4,285,550	1 4,559,912
営業利益	490,820	1,293,569
営業外収益		
受取利息	3,445	1,575
受取配当金	25,248	35,630
受取保険料	14,946	3,742
保険配当金	30,081	31,496
持分法による投資利益	5,604	8,000
その他	23,045	20,166
営業外収益合計	102,372	100,611
営業外費用		
支払利息	28,757	26,751
コミットメントフィー	10,937	7,712
シンジケートローン手数料	30,000	30,000
その他	9,286	1,070
営業外費用合計	78,981	65,534
経常利益	514,211	1,328,646
特別利益		
固定資産売却益	3 50,735	3 28
退職給付制度改定益	-	160,746
特別利益合計	50,735	160,775
特別損失		
固定資産売却損	4 74	4 1,892
固定資産除却損	5 2,267	5 33,460
投資有価証券評価損	-	1,500
特別損失合計	2,341	36,852
税金等調整前当期純利益	562,605	1,452,569
法人税、住民税及び事業税	371,420	668,080
法人税等調整額	1,224,426	66,377
法人税等合計	853,006	601,703
少数株主損益調整前当期純利益	1,415,611	850,866
少数株主利益又は少数株主損失()	344	3,956
当期純利益	1,415,955	846,909

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,415,611	850,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122,543	104,342
その他の包括利益合計	1 122,543	1 104,342
包括利益	1,538,154	955,208
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,536,809	949,688
少数株主に係る包括利益	1,345	5,520

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,673,778	2,476,457	2,839,860	241,445	6,748,651
当期変動額					
剰余金の配当			89,226		89,226
当期純利益			1,415,955		1,415,955
自己株式の取得				759	759
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,326,729	759	1,325,969
当期末残高	1,673,778	2,476,457	4,166,590	242,205	8,074,620

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,184	-	6,184	96,205	6,838,671
当期変動額					
剰余金の配当					89,226
当期純利益					1,415,955
自己株式の取得					759
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120,853	-	120,853	945	121,798
当期変動額合計	120,853	-	120,853	945	1,447,768
当期末残高	114,669	-	114,669	97,150	8,286,440

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,673,778	2,476,457	4,166,590	242,205	8,074,620
当期変動額					
剰余金の配当			89,212		89,212
当期純利益			846,909		846,909
自己株式の取得				1,856	1,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	757,697	1,856	755,841
当期末残高	1,673,778	2,476,457	4,924,287	244,061	8,830,461

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	114,669	-	114,669	97,150	8,286,440
当期変動額					
剰余金の配当					89,212
当期純利益					846,909
自己株式の取得					1,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102,778	58,639	161,418	5,780	167,198
当期変動額合計	102,778	58,639	161,418	5,780	923,039
当期末残高	217,447	58,639	276,087	102,930	9,209,480

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	562,605	1,452,569
減価償却費	620,623	670,650
賞与引当金の増減額（は減少）	110,067	216,306
役員賞与引当金の増減額（は減少）	9,532	31,586
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	4,075	10,347
受注損失引当金の増減額（は減少）	34,973	17,104
退職給付引当金の増減額（は減少）	261,147	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	326,534
貸倒引当金の増減額（は減少）	17,746	245,200
受取利息及び受取配当金	28,694	37,205
支払利息	28,757	26,751
固定資産売却損益（は益）	50,660	1,863
固定資産除却損	2,267	33,460
投資有価証券評価損益（は益）	-	1,500
売上債権の増減額（は増加）	52,261	352,709
たな卸資産の増減額（は増加）	88,368	20,982
仕入債務の増減額（は減少）	66,497	5,651
前受金の増減額（は減少）	84,220	198,714
その他	211,572	29,900
小計	1,140,005	2,353,904
利息及び配当金の受取額	27,043	37,629
利息の支払額	29,352	27,444
法人税等の支払額	135,128	506,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,002,567	1,857,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	178,515	4,600
子会社株式の取得による支出	-	39,357
有形固定資産の取得による支出	368,423	224,688
有形固定資産の売却による収入	103,508	28
無形固定資産の取得による支出	272,909	397,456
その他	5,734	1,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	710,605	664,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	89,226	89,212
その他	64,554	132,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,671	221,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,300	544
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	265,989	970,911
現金及び現金同等物の期首残高	3,796,377	4,062,367
現金及び現金同等物の期末残高	4,062,367	5,033,279

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

株式会社ユニテック

株式会社タックエンジニアリング

株式会社アドテック

株式会社プライムプラン

サン・ジオテック株式会社

株式会社中部テクノス

株式会社ジオテクノ関西

株式会社四航コンサルタント

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

Asia Air Survey Myanmar Co.,Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社名

(株)大設

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

会社の名称

Asia Air Survey Myanmar Co.,Ltd.(非連結子会社)

Beijing East Map Information Technology Inc.(関連会社)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

〔時価のあるもの〕

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

〔時価のないもの〕

移動平均法による原価法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、一部の機械装置については経済的耐用年数によっております。

無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間（3年間）における見込販売高に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員（使用人兼務役員を含む）に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額を計上しております。

役員賞与引当金

役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

完成した物件に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績率を基礎に将来の支出見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。

また、平成13年9月（施行日 平成13年4月）に退職金規定を改定したことに伴い発生した過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

（追加情報）

当社及び連結子会社（一部を除く）は、平成25年10月1日に確定給付企業年金制度（年金受給者部分を除く）を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成14年3月29日、平成19年2月7日改正）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

本制度移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別利益として160,746千円を計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる物件

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の物件

工事完成基準

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、会計基準変更時差異、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が344,129千円、退職給付に係る負債が3,661,223千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が58,639千円増加し、少数株主持分が659千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は3.28円増加しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年9月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期貸付金」に表示していた237,140千円は、「投資その他の資産」の「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
投資有価証券(株式)	67,322千円	113,775千円

2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
仕掛品	55,241千円	34,839千円

3 担保資産

借入金の担保のために供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
建物及び構築物	32,543千円	29,916千円
土地	185,387	185,387
計	217,930	215,303

なお、対応する期末現在の債務残高はありません。

4 コミットメントライン契約

当社は、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として、取引金融機関8社とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
コミットメントラインの総額	4,500,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	4,500,000	4,000,000

上記のコミットメントライン契約には、次の財務制限条項が付されております。

- (1) 各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の金額の70%に相当する金額以上に、各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額の70%に相当する金額以上に、各々維持すること。
- (2) 第2四半期会計期間の末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書に記載される営業利益をそれぞれ1億円未満としないこと。
- (3) 各事業年度末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書に記載される営業利益をそれぞれ損失としないこと。

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
	145,534千円	172,952千円

2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
	242,364千円	225,260千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	11,047千円	- 千円
航空機	2,895	-
車両運搬具及び工具器具備品	-	28
土地	58,887	-
計	50,735	28

土地売却益と建物及び構築物売却損は、同一物件の売却により発生したため、連結損益計算書上では相殺して固定資産売却益として表示しております。

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
航空機	74千円	- 千円
その他(投資その他の資産)	-	1,892
計	74	1,892

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	0千円	1,478千円
航空機	0	-
機械及び装置	959	657
車両運搬具及び工具器具備品	525	91
リース資産	-	666
ソフトウェア	-	30,495
その他(無形固定資産)	782	70
計	2,267	33,460

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	164,391千円	164,541千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	164,391	164,541
税効果額	41,847	60,199
その他有価証券評価差額金	122,543	104,342
その他の包括利益合計	122,543	104,342

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,614	-	-	18,614
合計	18,614	-	-	18,614
自己株式				
普通株式 (注)	769	2	-	771
合計	769	2	-	771

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月19日 定時株主総会	普通株式	89,226	5	平成24年9月30日	平成24年12月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月18日 定時株主総会	普通株式	89,212	利益剰余金	5	平成25年9月30日	平成25年12月19日

当連結会計年度（自平成25年10月1日至平成26年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	18,614	-	-	18,614
合計	18,614	-	-	18,614
自己株式				
普通株式（注）	771	4	-	776
合計	771	4	-	776

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年12月18日 定時株主総会	普通株式	89,212	5	平成25年9月30日	平成25年12月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年12月17日 定時株主総会	普通株式	124,864	利益剰余金	7	平成26年9月30日	平成26年12月18日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）	当連結会計年度 （自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）
現金及び預金勘定	4,062,367千円	5,033,279千円
現金及び現金同等物	4,062,367	5,033,279

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として事業用の生産設備(航空機、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
航空機	296,666	184,354	112,311
機械及び装置	181,700	175,599	6,100
車両運搬具及び工具器具備品	4,008	3,618	389
合計	482,375	363,573	118,801

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成26年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
航空機	296,666	222,497	74,169
機械及び装置	-	-	-
車両運搬具及び工具器具備品	-	-	-
合計	296,666	222,497	74,169

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	47,623	42,010
1年超	78,825	36,814
合計	126,448	78,825

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
支払リース料	110,400	51,194
減価償却費相当額	99,180	44,632
支払利息相当額	6,165	3,571

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先の状況をモニタリングし、財政状態の悪化等による回収懸念を早期に把握する体制をとっております。

また、従業員等に対し長期の貸付を行っておりますが、原則給与天引きにするなどによりリスクの回避を行っております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクの影響を受けておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金の調達等を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後8年であります。

また、営業債務やリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成25年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,062,367	4,062,367	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,359,915	4,359,915	-
(3) 投資有価証券	581,516	581,516	-
(4) 長期貸付金	237,140		
貸倒引当金(*)	234,150		
	2,990	2,979	10
資産計	9,006,789	9,006,779	10
(1) 支払手形及び買掛金	483,341	483,341	-
(2) リース債務(流動)	170,352	170,352	-
(3) 未払金	707,050	707,050	-
(4) リース債務(固定)	560,844	534,392	26,452
負債計	1,921,589	1,895,136	26,452

(*)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成26年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,033,279	5,033,279	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,712,624	4,712,624	-
(3) 投資有価証券	746,058	746,058	-
(4) 長期貸付金	1,731	1,721	10
資産計	10,493,694	10,493,684	10
(1) 支払手形及び買掛金	488,992	488,992	-
(2) リース債務(流動)	238,428	238,428	-
(3) 未払金	726,100	726,100	-
(4) リース債務(固定)	709,943	710,264	320
負債計	2,163,464	2,163,785	320

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、従業員に対するものであり、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) リース債務(流動)、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務(固定)

リース債務(固定)の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
非上場株式	676,779	726,332

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成25年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,062,367	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,359,915	-	-	-
長期貸付金(*)	1,258	1,731	-	-
合計	8,423,540	1,731	-	-

(*)長期貸付金については、貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成26年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,033,279	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,712,624	-	-	-
長期貸付金	1,134	597	-	-
合計	9,747,038	597	-	-

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成25年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	170,352	166,662	144,226	62,928	46,025	141,000

当連結会計年度（平成26年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	238,428	217,095	136,792	118,615	78,233	159,205

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	526,866	363,945	162,921
	小計	526,866	363,945	162,921
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	54,149	55,096	946
	(2) その他	500	502	2
	小計	54,650	55,598	948
合計		581,516	419,544	161,972

当連結会計年度(平成26年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	734,668	406,445	328,222
	小計	734,668	406,445	328,222
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,889	12,596	1,706
	(2) その他	500	502	2
	小計	11,390	13,098	1,708
合計		746,058	419,544	326,514

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成25年9月30日)

当連結会計年度において、その他有価証券について減損処理の対象となるものはありません。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式の減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合に、個別に回復可能性を判断し、減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度(平成26年9月30日)

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について1,500千円減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式の減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合に、個別に回復可能性を判断し、減損処理の要否を決定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(一部を除く)は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けております。

厚生年金基金制度は総合設立の厚生年金基金であり、当社及び連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項

(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	159,598百万円
年金財政計算上の給付債務の額	164,018百万円
差引額	4,419百万円

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

4.4% (平成25年3月31日現在)

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,411百万円及び剰余金3,992百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金230,805千円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(千円)	5,910,832
年金資産(千円)	2,923,703
未積立退職給付債務 + (千円)	2,987,129
会計基準変更時差異の未処理額(千円)	606,062
未認識数理計算上の差異(千円)	702,886
未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	205,823
連結貸借対照表計上額純額 + + + (千円)	3,289,777
前払年金費用(千円)	102,066
退職給付引当金 - (千円)	3,391,843

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用（千円）	323,745
利息費用（千円）	69,870
期待運用収益（千円）	59,479
会計基準変更時差異の費用処理額（千円）	303,033
数理計算上の差異の費用処理額（千円）	220,813
過去勤務債務の費用処理額（千円）	137,209
厚生年金基金への拠出額（千円）	230,805
退職給付費用 + + + + + + （千円）	951,578

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法
 期間定額基準

割引率

1.1%

期待運用収益率

2.5%

会計基準変更時差異の処理年数

15年

数理計算上の差異の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務の処理年数

14年

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社（一部を除く）は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

厚生年金基金制度は総合設立の厚生年金基金であり、当社及び連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。

また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 複数事業主制度

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項

（平成26年3月31日現在）

年金資産の額	176,651百万円
年金財政計算上の給付債務の額	179,573百万円
差引額	2,922百万円

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成26年3月31日現在）

4.2%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,208百万円及び剰余金5,286百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金233,318千円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,868,980千円
勤務費用	190,646
利息費用	42,207
数理計算上の差異の発生額	142,757
退職給付の支払額	214,405
退職給付債務の期末残高	4,030,187

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	707,317千円
期待運用収益	16,843
数理計算上の差異の発生額	66,242
事業主からの拠出額	1,816
退職給付の支払額	79,126
年金資産の期末残高	713,093

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	390,805千円
年金資産	713,093
	322,287
非積立型制度の退職給付債務	3,639,381
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,317,094

退職給付に係る負債	3,661,223
退職給付に係る資産	344,129
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,317,094

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	190,646千円
利息費用	42,207
期待運用収益	16,843
数理計算上の差異の費用処理額	54,038
過去勤務費用の費用処理額	36,669
会計基準変更時差異の費用処理額	190,800
確定給付制度に係る退職給付費用	424,179

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	18,335千円
未認識数理計算上の差異	271,485
会計基準変更時差異の未処理額	190,799
合計	99,021

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	53%
株式	42
その他	5
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 1.1%

長期期待運用収益率 2.5%

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、107,448千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入限度超過	1,211,145千円	- 千円
退職給付に係る負債	-	1,283,623
賞与引当金繰入限度超過	146,542	214,292
貸倒引当金繰入限度超過	99,944	7,101
繰越欠損金	11,264	9,371
受注損失引当金	92,098	80,192
完成工事補償引当金	28,706	23,210
投資有価証券評価損否認	41,698	42,232
出資金（会員権）等評価損否認	19,010	11,926
減価償却超過額	33,786	31,843
その他	123,514	141,938
繰延税金資産小計	1,807,712	1,845,732
評価性引当額	303,132	242,228
繰延税金資産合計	1,504,579	1,603,504
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	44,081	104,281
前払年金費用	36,335	-
退職給付に係る資産	-	109,145
その他	3,592	3,050
繰延税金負債合計	84,009	216,478
繰延税金資産の純額	1,420,570	1,387,026

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	333,593千円	410,022千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,091,467	989,544
流動負債 - 繰延税金負債	2,425	2,520
固定負債 - 繰延税金負債	2,065	10,020

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等の損金不算入額	1.5	0.8
受取配当金等の益金不算入額	0.8	0.4
役員賞与損金不算入額	0.8	0.0
住民税均等割等	10.7	4.0
評価性引当金の増減	212.3	4.3
その他	10.5	3.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	151.6	41.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この変更に伴う影響額は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

所有不動産についての石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を石綿障害予防規則の施行日又は該当資産の取得日から11～30年と見積もり、割引率は1.0～1.8%を使用して資産除去債務の計算をしております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
期首残高	4,199千円	4,246千円
時の経過による調整額	47	48
期末残高	4,246	4,295

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復にかかる債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定していないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)及び当連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、空間情報コンサルタント事業及び付帯する業務を行っており、性質、製造方法及び販売市場の類似した単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、空間情報コンサルタント事業及び付帯する業務を行っており、性質、製造方法及び販売市場の類似した単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日		当連結会計年度 自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日	
1株当たり純資産額	458円99銭	1株当たり純資産額	510円53銭
1株当たり当期純利益金額	79円36銭	1株当たり当期純利益金額	47円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日	当連結会計年度 自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
当期純利益（千円）	1,415,955	846,909
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,415,955	846,909
期中平均株式数（株）	17,843,071	17,839,011

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	170,352	238,428	1.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	560,844	709,943	1.7	平成27年～平成35年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	731,197	948,371	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	217,095	136,792	118,615	78,233

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,602,642	15,292,048	18,235,860	22,677,423
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	151,312	2,856,957	1,917,892	1,452,569
四半期(当期)純利益金額(千円)	75,131	1,701,670	1,103,217	846,909
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	4.21	95.38	61.84	47.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(損失)金額(円)	4.21	91.18	33.55	14.37

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,042,118	5,027,187
受取手形	4,844	4,052
売掛金	4,281,959	4,652,845
仕掛品	541,706	551,670
原材料及び貯蔵品	1,121	415
前渡金	237,161	214,090
前払費用	297,789	330,035
繰延税金資産	302,540	363,727
その他	85,809	138,727
貸倒引当金	10,495	6,395
流動資産合計	9,784,555	11,276,356
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,557,946	1,551,622
減価償却累計額	363,662	373,042
建物(純額)	194,283	178,579
構築物	17,066	17,066
減価償却累計額	12,874	13,176
構築物(純額)	4,191	3,890
航空機	421,472	421,472
減価償却累計額	405,450	412,515
航空機(純額)	16,021	8,956
機械及び装置	1,041,702	956,842
減価償却累計額	908,875	852,128
機械及び装置(純額)	132,827	104,714
工具、器具及び備品	572,940	633,158
減価償却累計額	375,021	416,204
工具、器具及び備品(純額)	197,918	216,954
土地	1,299,348	1,299,348
リース資産	1,133,901	1,530,546
減価償却累計額	425,739	604,315
リース資産(純額)	708,162	926,231
有形固定資産合計	1,552,752	1,738,675
無形固定資産		
ソフトウェア	700,329	805,137
ソフトウェア仮勘定	116,648	-
その他	3,714	3,643
無形固定資産合計	820,693	808,781

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,162,453	1,324,025
関係会社株式	182,850	222,207
出資金	11,360	9,508
長期貸付金	234,150	-
従業員に対する長期貸付金	2,990	1,731
破産更生債権等	14,645	8,215
長期前払費用	67,091	113,564
前払年金費用	96,262	262,580
繰延税金資産	1,061,759	932,108
敷金及び保証金	376,213	372,745
貸倒引当金	248,845	8,265
投資その他の資産合計	2,960,932	3,238,421
固定資産合計	5,334,378	5,785,877
資産合計	15,118,934	17,062,234
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,604,341	2,697,569
リース債務	168,881	236,904
未払金	621,894	643,065
未払法人税等	324,000	429,000
未払消費税等	98,471	37,268
前受金	792,684	1,058,448
預り金	2,907,235	2,103,510
賞与引当金	310,000	506,000
役員賞与引当金	-	29,500
完成工事補償引当金	75,544	65,197
受注損失引当金	232,263	214,666
その他	1,908	1,962
流動負債合計	4,137,225	4,957,093
固定負債		
リース債務	557,701	708,324
退職給付引当金	2,829,689	3,057,117
資産除去債務	4,246	4,295
その他	78,761	80,898
固定負債合計	3,470,399	3,850,635
負債合計	7,607,624	8,807,728

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金		
資本準備金	1,197,537	1,197,537
その他資本剰余金	1,278,920	1,278,920
資本剰余金合計	2,476,457	2,476,457
利益剰余金		
利益準備金	301,847	301,847
その他利益剰余金		
別途積立金	1,659,000	2,659,000
繰越利益剰余金	1,532,494	1,177,114
利益剰余金合計	3,493,341	4,137,961
自己株式	242,105	243,961
株主資本合計	7,401,472	8,044,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,836	210,269
評価・換算差額等合計	109,836	210,269
純資産合計	7,511,309	8,254,505
負債純資産合計	15,118,934	17,062,234

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	19,357,434	21,128,971
売上原価	15,117,010	15,819,503
売上総利益	4,240,424	5,309,468
販売費及び一般管理費	1 3,870,415	1 4,126,972
営業利益	370,008	1,182,495
営業外収益		
受取利息	5 3,437	5 1,871
受取配当金	5 32,388	5 42,050
不動産賃貸料	5 24,511	5 22,889
保険配当金	24,756	26,232
雑収入	31,900	17,410
営業外収益合計	116,995	110,454
営業外費用		
支払利息	30,206	28,535
コミットメントフィー	10,937	7,712
シンジケートローン手数料	30,000	30,000
不動産賃貸費用	7,410	6,105
雑損失	7,659	553
営業外費用合計	86,213	72,906
経常利益	400,790	1,220,043
特別利益		
固定資産売却益	2 50,735	2 28
退職給付制度改定益	-	127,145
特別利益合計	50,735	127,173
特別損失		
固定資産売却損	3 74	3 1,892
固定資産除却損	4 1,532	4 33,437
投資有価証券評価損	-	1,500
特別損失合計	1,607	36,829
税引前当期純利益	449,918	1,310,387
法人税、住民税及び事業税	339,800	566,130
法人税等調整額	1,206,451	10,425
法人税等合計	866,650	576,555
当期純利益	1,316,569	733,832

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日			当事業年度 自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			582,581	3.9		457,776	2.9
労務費			6,611,992	43.9		6,832,567	43.0
経費							
旅費交通費		540,147			633,107		
外注費	1	5,168,675			5,788,934		
減価償却費		448,345			493,330		
その他		1,713,721	7,870,889	52.2	1,687,373	8,602,745	54.1
当期総製造費用			15,065,463	100.0		15,893,090	100.0
他勘定振替高	2		51,675			63,623	
期首仕掛品棚卸高			644,928			541,706	
計			15,658,717			16,371,173	
期末仕掛品棚卸高			541,706			551,670	
当期製品売上原価			15,117,010			15,819,503	

(注)

前事業年度		当事業年度	
原価計算の方法 個別実際原価計算		原価計算の方法 個別実際原価計算	
1	関係会社に対する外注加工費2,080,088千円を含んでおります。	1	関係会社に対する外注加工費1,998,544千円を含んでおります。
2	機械賃貸料収入 有形固定資産振替高 計	2	機械賃貸料収入 有形固定資産振替高 計
	4,724千円 46,951 "		3,966千円 59,656 "
	51,675千円		63,623千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,673,778	1,197,537	1,278,920	2,476,457	301,847	1,059,000	905,151	2,265,998
当期変動額								
別途積立金の積立						600,000	600,000	-
剰余金の配当							89,226	89,226
当期純利益							1,316,569	1,316,569
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	600,000	627,343	1,227,343
当期末残高	1,673,778	1,197,537	1,278,920	2,476,457	301,847	1,659,000	1,532,494	3,493,341

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	241,345	6,174,889	8,481	8,481	6,166,407
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		89,226			89,226
当期純利益		1,316,569			1,316,569
自己株式の取得	759	759			759
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			118,318	118,318	118,318
当期変動額合計	759	1,226,583	118,318	118,318	1,344,902
当期末残高	242,105	7,401,472	109,836	109,836	7,511,309

当事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,673,778	1,197,537	1,278,920	2,476,457	301,847	1,659,000	1,532,494	3,493,341
当期変動額								
別途積立金の積立						1,000,000	1,000,000	-
剰余金の配当							89,212	89,212
当期純利益							733,832	733,832
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,000,000	355,380	644,619
当期末残高	1,673,778	1,197,537	1,278,920	2,476,457	301,847	2,659,000	1,177,114	4,137,961

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	242,105	7,401,472	109,836	109,836	7,511,309
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		89,212			89,212
当期純利益		733,832			733,832
自己株式の取得	1,856	1,856			1,856
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			100,433	100,433	100,433
当期変動額合計	1,856	642,763	100,433	100,433	743,196
当期末残高	243,961	8,044,235	210,269	210,269	8,254,505

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

〔時価のあるもの〕

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

〔時価のないもの〕

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 個別法による原価法

原材料及び貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、一部の機械装置については経済的耐用年数によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間（3年間）における見込販売高に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額（残価保証の取り決めがある場合には残価保証額）を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員（使用人兼務役員を含む）に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております

(4) 完成工事補償引当金

完成した物件に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績率を基礎に将来の支出見込額を計上しております。

(5) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。

また、平成13年9月（施行日 平成13年4月）に退職金規定を改定したことに伴い発生した過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、平成25年10月1日に確定給付企業年金制度（年金受給者分を除く）を確定拠出年金制度に移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成14年3月29日、平成19年2月7日改正）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

本制度移行に伴う影響額は、当事業年度の特別利益として127,145千円計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる物件
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他の物件
工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております

(表示方法の変更)

配当制限に関する注記については、該当する条文が削除されたため、記載しておりません。

以下の事項について記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び受注損失引当金の表示に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める受注損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び被担保債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
建物	32,543千円	29,916千円
土地	185,387	185,387
計	217,930	215,303

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
買掛金	218,624千円	304,924千円
預り金	850,927	982,608

3 コミットメントライン契約

当社は、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として、取引金融機関8社とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
コミットメントラインの総額	4,500,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	4,500,000	4,000,000

上記のコミットメントライン契約には、次の財務制限条項が付されております。

- (1) 各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の金額の70%に相当する金額以上に、各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額の70%に相当する金額以上に、各々維持すること。
- (2) 第2四半期会計期間の末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書に記載される営業利益をそれぞれ1億円未満としないこと。
- (3) 各事業年度末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書に記載される営業利益をそれぞれ損失としないこと。

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度53%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度47%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
給料手当及び賃金	1,796,771千円	1,904,065千円
法定福利費	227,287	251,739
賞与引当金繰入額	86,968	147,587
役員賞与引当金繰入額	-	29,500
退職給付費用	220,626	170,761
旅費交通費及び通信費	303,676	303,098
地代家賃	233,468	232,286
減価償却費	149,252	176,422

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
建物	11,047千円	- 千円
航空機	2,895	-
工具、器具及び備品	-	28
土地	58,887	-
計	50,735	28

土地売却益と建物及び構築物売却損は、同一物件の売却により発生したため、損益計算書上では相殺して固定資産売却益として表示しております。

- 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
航空機	74千円	- 千円
出資金	-	1,892
計	74	1,892

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
建物	- 千円	1,478千円
航空機	0	-
機械及び装置	300	650
工具、器具及び備品	506	75
リース資産	-	666
ソフトウェア	-	30,495
その他(無形固定資産)	726	70
計	1,532	33,437

5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
不動産賃貸料	21,667千円	21,809千円
受取利息及び配当金	8,000	7,905

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式202,207千円、関連会社株式20,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式162,850千円、関連会社株式20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入限度超過	1,011,019千円	1,088,333千円
賞与引当金繰入限度超過	117,800	180,136
貸倒引当金繰入限度超過	98,122	5,218
受注損失引当金	88,260	76,421
完成工事補償引当金	28,706	23,210
投資有価証券評価損否認	41,698	42,232
出資金(会員権)等評価損否認	18,832	11,748
減価償却超過額	32,635	30,741
その他	105,634	121,843
繰延税金資産小計	1,542,709	1,579,885
評価性引当額	103,891	92,373
繰延税金資産合計	1,438,817	1,487,512
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	39,629	97,668
前払年金費用	34,269	93,478
その他	618	530
繰延税金負債合計	74,518	191,676
繰延税金資産の純額	1,364,299	1,295,835

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	0.7
住民税均等割	12.5	4.2
評価性引当額の増減	258.8	0.9
その他	15.8	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	192.6	44.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この変更に伴う影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	557,946	4,151	10,474	551,622	373,042	18,375	178,579
構築物	17,066	-	-	17,066	13,176	301	3,890
航空機	421,472	-	-	421,472	412,515	7,064	8,956
機械及び装置	1,041,702	9,850	94,710	956,842	852,128	37,312	104,714
工具、器具及び備品	572,940	79,518	19,300	633,158	416,204	60,407	216,954
土地	299,348	-	-	299,348	-	-	299,348
リース資産	1,133,901	(1) 443,343	46,697	1,530,546	604,315	224,607	926,231
有形固定資産計	4,044,377	536,863	171,183	4,410,057	2,671,382	348,069	1,738,675
無形固定資産							
ソフトウェア	1,534,353	(2) 427,246	(3) 382,506	1,579,092	773,954	291,942	805,137
ソフトウェア仮勘定	116,648	145,307	(4) 261,956	-	-	-	-
その他	3,714	-	70	3,643	-	-	3,643
無形固定資産計	1,654,716	572,553	644,534	1,582,736	773,954	291,942	808,781
長期前払費用	94,286	91,469	6,426	179,330	65,766	39,219	113,564

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

- | | |
|--------------------------------|-----------|
| 1 ALS70 - HP 航空レーザーシステム 一式 | 128,124千円 |
| PENTA DIGICAM 一式 | 93,147千円 |
| デジタルカメラ DMC 230 一式 | 75,849千円 |
| 2 ALANDIS NEO 67期開発 | 122,428千円 |
| MMSデータ処理高速化ツール開発 | 71,500千円 |
| 次世代LandViewerNX開発 | 35,598千円 |
| 3 ALANDIS NEOの開発(固定機能拡張等)除却 | 96,819千円 |
| 新LandViewer(コアエンジン新規開発) | 55,440千円 |
| 図化名人(英語版) | 44,170千円 |
| 簡易GIS | 29,754千円 |
| ALANDIS NEO 66期開発 | 27,675千円 |
| 4 ALANDIS NEO 67期開発 ソフトウェアへの振替 | 60,646千円 |

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	259,340	3,300	240,411	() 7,568	14,660
賞与引当金	310,000	506,000	310,000	-	506,000
役員賞与引当金	-	29,500	-	-	29,500
完成工事補償引当金	75,544	65,197	75,544	-	65,197
受注損失引当金	232,263	214,666	232,263	-	214,666

() 貸倒引当金当期減少額(その他)は、一般債権の洗替による取崩額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する方法による。 公告掲載URL http://www.ajiko.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----|---------------------------------|---------------------------------------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及び
その添付書類並びに確認書（第66期） | 事業年度
自 平成24年10月1日
至 平成25年9月30日 | 平成25年12月19日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書及びその添
付書類 | | 平成25年12月19日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 四半期報告書及び確認書（第67期第1四半期） | 自 平成25年10月1日
至 平成25年12月31日 | 平成26年2月12日
関東財務局長に提出 |
| | 四半期報告書及び確認書（第67期第2四半期） | 自 平成26年1月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年5月13日
関東財務局長に提出 |
| | 四半期報告書及び確認書（第67期第3四半期） | 自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日 | 平成26年8月12日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。 | 平成25年12月11日
関東財務局長に提出 |
| | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 | 平成25年12月20日
関東財務局長に提出 |
| | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号（債権の取立不能又は取立遅延のおそれ）に基づく臨時報告書であります。 | 平成26年9月1日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年12月17日

アジア航測株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 永田 篤 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアジア航測株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア航測株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アジア航測株式会社の平成26年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アジア航測株式会社が平成26年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年12月17日

アジア航測株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永田 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアジア航測株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア航測株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。